

戦略 2 活力ある「やまなし」を育む道

「山梨県総合計画」 政策別実施状況

戦略	2	活力ある「やまなし」を育む道
----	---	----------------

政策	1	子育て支援の充実	計画掲載施策数	6
【政策の基本的な考え方】 一人ひとりのライフプランに即して、結婚や出産の希望がかない、安心して子どもを産み育てることができる環境を整えることは、人口減少対策として非常に重要です。また、子育てしやすい環境づくりを進めることにより、仕事と子育ての両立が図られ、子育て世代が様々な場面で活躍することが可能となり、子育て世代の定着にもつながります。 このため、子どもの健やかな成長の支援や、子育て支援を担う人材の確保に努めるとともに、市町村と連携して、結婚・出産・子育ての各ライフステージにおいて、必要な支援を行い、安心して子どもを産み育てることができる環境を整備します。 また、子どもたちがきめ細かな質の高い教育を受けることができるよう、就学前の全ての子どもが、集団の中で良質で豊かな人間力を育む幼児教育・保育を受ける機会の充実を図ります。				
令和7年度の主な取り組み状況	項 目		頁	担 当 部 局
	○ 社会全体での効果的な婚活支援の推進		P. 49	総合県民支援局
	○ 妊娠・出産の支援		P. 50	総合県民支援局 外
	○ 子育て支援体制の充実		P. 51	総合県民支援局 外
	○ 保育サービスの充実		P. 52	総合県民支援局
	○ 児童虐待防止対策の強化		P. 53	総合県民支援局
事業費	施策・事業の実施に要した事業費（本年度までの実績額）		2,747 百万円	
	前年度までの事業費		1,812 百万円	
	本年度の事業費		935 百万円	

成果指標の達成状況	(成果指標に関連する) 施策名			(成果指標担当部局名)	
	成 果 指 標	基 準 値 (基準年度)	目 標 値 (目標年度)	現 況 値 (現況年度)	進捗率(%)
	2-1-1 社会全体での効果的な婚活支援の推進			(総合県民支援局)	
	「やまなし縁結び応援ネットワーク」の活動に対する利用者の満足度	—	80% (R 8)	93.0% (R 7)	116.3
	2-1-2 妊娠・出産の支援			(総合県民支援局)	
	妊産婦のメンタルヘルスケアに関わる従事者研修の受講者数	278 人 (R 4)	846 人 (R 8)	896 人 (R 7)	108.8
	2-1-3 子育て支援体制の充実			(総合県民支援局)	
	出張保育に携わる人材養成研修修了者数	0 人 (R 4)	180 人 (R 8)	59 人 (R 7)	32.8
	2-1-4 保育サービスの充実			(総合県民支援局)	
	やまなし保育士・保育所支援センター保育人材バンク登録者数	11 人 (R 4)	100 人 (R 8)	90 人 (R 7)	88.8
	2-1-6 社会的養育の推進			(総合県民支援局)	
	こども家庭センター設置市町村数	0 市町村 (R 4)	27 市町村 (R 8)	16 市町村 (R 7)	59.3

主要な施策の成果

(予算科目 単位：千円)

[illegible]

施 策 名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施 策 ・ 事 業 の 概 要 及 び 成 果
妊娠・出産の支援 【子育て・次世代サポート課】 ①②③④⑤⑦⑧⑨ ⑩⑪⑫ 【医 務 課】 ⑥	公衆衛生総務費 (286,515) 219,436 ①②③④⑤⑦ ⑧⑨⑩⑪⑫ 医 務 費 (34,000) 34,000 ⑥	子どもを持ちたいと願う方に寄り添い、不妊治療への心理的・経済的負担に対する支援を実施するほか、出産を不安なく迎えるため、宿泊型産後ケア事業やアウトリーチ型支援の拡充により、産前産後における身体的・精神的ケアの更なる充実を図った。 また、一人でも多くの子どもの命を不慮の事故等から守るため、CDR* (チャイルド・デス・レビュー) の社会的実装を進めるとともに、子どもを亡くした家族の気持ちに寄り添うグリーフケア*に取り組んだ。 更に、将来の妊娠に備え、自身の健康と向き合うプレコンセプションケア*の推進や卵子凍結への助成に取り組んだ。 これにより、子どもを持ちたいと願う方が安心して妊娠、出産できる環境づくりに寄与した。 ①不妊に関する相談 307 件 ②不妊・不育症の検査・治療への助成 366 件 ③プレコンセプションケアの促進 セミナーの開催 3 回 プレコン健診 2,890 人 ④卵子凍結への助成 11 件 ⑤胚培養士*の育成支援 1 人 ⑥山梨大学への寄附講座（生殖医療学・周産期医療学講座）の設置 ⑦伴走型相談事業の実施 27 市町村 ⑧産後ケア事業の利用促進及び妊産婦メンタルヘルス従事者研修の実施 宿泊ケア事業利用者 505 件 延 1,233 泊 電話相談 631 件 メンタルヘルス相談 70 件 妊産婦メンタルヘルス従事者研修受講者 183 人 ⑨グリーフケア従事者に対する支援 研修会の開催 令和 7 年 12 月 ⑩ CDR 推進会議の開催 令和 7 年 6 月 ⑪ CDR 多機関検証委員会（個別検証・概観検証）の開催 7 回 ⑫妊産婦への交通費・宿泊費の助成 8 市 62 件

施 策 名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施 策 ・ 事 業 の 概 要 及 び 成 果
子育て支援体制の 充実 【子育て・次世代サポート課】 ①②③④ 【社会教育課】 ⑤⑥⑦	児童福祉総務費 (526,298) 493,796 ①②④ 公衆衛生総務費 (432) 420 ③ 社会教育振興費 (39,889) 33,171 ⑤⑥⑦	経済団体や保育・教育関係団体等で構成する「やまなし子ども・子育て応援県民会議」を開催し、社会全体で子育て支援に取り組む気運の醸成を図った。 また、子育て支援に必要な情報を提供するとともに、放課後等における子どもの安全な居場所を確保するための支援を行うことにより、子育てに対する不安解消を図った。 これにより、子育て支援体制の充実に寄与した。 ①やまなし子ども・子育て応援県民会議の開催 令和7年11月 ②やまなし子育ての日普及啓発事業の実施 県庁別館ライトアップ及び甲府駅セレオビジョンにおける動画放映 令和7年11月 ③リトルベビーハンドブックの配布 140冊 ④放課後児童クラブの運営費助成 284箇所 ⑤子育て相談総合窓口による相談 535件 ⑥放課後子ども教室への運営支援 18市町村 97教室 ⑦放課後子ども総合プラン推進委員会・指導者研修会の開催 8回

施 策 名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施 策 ・ 事 業 の 概 要 及 び 成 果
保育サービスの充 実 【子育て・次世代サポート課】 ①②③④⑤ 【男女共同参画・ 多様性推進課】 ④	児童福祉総務費 (68,230) 55,735 ①②③④	保育・幼児教育団体や保育士養成校などの代表からなる山梨県保育等人材確保・定着等協議会において、保育の質の向上のために必要な施策について検討した。 また、保育士の確保・定着のほか、保護者の負担軽減、国際保育や自然保育、園庭芝生化などの特色ある教育保育、医療的ケア児の受け入れなど、多様な保育サービスの導入を支援した。 これにより、多様な保育サービスの充実に寄与した。 ①山梨県保育等人材確保・定着等協議会の運営 全体会の開催 令和7年8月 保育所等見学バスツアー参加者 178人 ②保育士の確保・定着に向けた取り組み 保育人材バンク登録者 90人 ③保育の質向上に向けた取り組み 保育士の加配(1歳児) 13市町村 保育士キャリアアップ研修参加者 7科目 1,574人 ④保育現場における保育サービスの多様化に対する支援 国際保育の推進 保育士等向け研修会の実施 4回 親子交流会・相談会の開催 3回 研究会の開催 令和8年3月 医療的ケア児の保育所受け入れ 5市町村 ⑤愛宕山こどもの国を拠点とした自然保育の導入促進 自然保育サポート事業参加団体・参加者 51団体 2,154人 幼児向け自然体験活動指導者研修会の開催 参加者9人

施 策 名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施 策 ・ 事 業 の 概 要 及 び 成 果
児童虐待防止対策 の強化 【こども福祉課】 ①③④ 【まなび支援課】 ②	児童福祉総務費 (25,401) 20,642 ①③④ 大 学 費 (27,636) 27,636 ②	児童虐待に関する県民の意識を高めるため、市町村 や関係機関と連携して、オレンジリボンキャンペー ンを「児童虐待防止推進月間(11月)」を中心に実施した。 また、児童虐待をはじめとした子ども家庭福祉への 対応強化を図るため、山梨県立大学に令和6年度に開 設した子ども家庭福祉課程の大学院の運営により、専 門的知識や技術を有する人材を育成するとともに、児 童相談所や市町村の職員体制を強化し、警察等関係機 関との一層の連携を図った。 さらに、子どもに対する不当な差別・いじめ・体 罰・虐待等の権利侵害を救済するため、子どもや保護 者からの相談・申出に関し調査審議等を行う「子ども 支援委員会」を開催した。 これにより、児童虐待に関する県民の知識や理解が 深まるとともに、児童虐待に対する的確に対応できる体 制の強化が図られた結果、児童虐待防止対策の強化に 寄与した。 ①オレンジリボンキャンペーンの実施 テレビCM放送 40本 YouTube 広告 令和7年11月 ライトアップの実施 6箇所 リーフレットの配布 287箇所 セミナーの開催 支援者向け 参加者277人 ②山梨県立大学大学院「人間福祉学研究科」の運営 修了者4人 ③児童相談所職員の増員 児童福祉司2人 児童心理司2人 ④子ども支援委員会の開催 2回

施 策 名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施 策 ・ 事 業 の 概 要 及 び 成 果
社会的養育の推進 【こども福祉課】 ①②③④	児童福祉総務費 (37,680) 31,086 ①②③④	地域における子ども家庭への包括的な支援の中心となる「こども家庭センター」の設置を促進するとともに、里親支援の充実や児童養護施設等の小規模かつ地域分散化により、子どもが家庭的な養育の下で、健全に成長する環境を整備した。 また、ヤングケアラー*とその家族の意思を尊重しながら、様々な面からサポートできる体制づくりを行い、切れ目のない重層的な支援を構築した。 これにより、子どもの権利を保障し、子どもの最善の利益を実現する社会的養育の推進に寄与した。 ①やまなし社会的養育推進計画の推進 通年 ②児童家庭支援センター運営費の助成 1箇所 ③里親月間での啓発活動の実施 令和7年10月 ④ヤングケアラー支援の推進 ヤングケアラー啓発動画の制作・公開 TikTok 又は Instagram 21本 TikTok 広告又は Instagram 広告 21本 SNS 相談窓口の運用 通年 ヤングケアラーコーディネーター養成講座の実施 修了者19人 支援者研修の実施 全5回 参加者130人 ヤングケアラー支援ネットワーク会議の開催 1回

「山梨県総合計画」政策別実施状況

戦略	2	活力ある「やまなし」を育む道
----	---	----------------

政策	2	共生社会化の推進	計画掲載施策数	9
【政策の基本的な考え方】 人口減少が続く社会で、支える側の人間をどれだけ増やせるかということが非常に大切です。自分ができるところで人を支える、できないことは人に支えてもらうという形の共生社会をつくるのが地域社会の強靱化にもつながります。 特に、男女が互いにその人権を尊重しつつ責任を分かち合い、性別にかかわらず、個性と能力を十分に発揮できる環境づくりにより、自分らしく活躍できる女性の増加や、若年女性を中心とした本県への定住の促進といった効果も期待できます。 このため、男女が協力して子育てを行いながら仕事でも活躍できる働き方を実現できるよう、性別役割分担意識の解消など男女共同参画社会の実現に向けた意識改革や、男性の育休取得促進など企業等の取り組みへの支援・働きかけを行い、誰もが働きやすい職場環境づくりを進めます。 また、年齢、性別、障害や疾病の有無、国籍等にかかわらず、それぞれの希望に応じて、就労や地域での活動が可能となり、社会の担い手として活躍することができるよう、就労支援や地域生活支援、生活と仕事の両立支援等の取り組みを進めます。 さらに、外国人住民が不安なく生活・活躍できるよう支援するとともに、子どもの頃から外国人と慣れ親しむ機会の提供等を通じ、多文化共生を推進します。				
令和7年度の主な取り組み状況	項 目		頁	担 当 部 局
	○ 男女共同参画・女性活躍の推進		P.58	総合県民支援局
	○ 県庁における女性管理職登用の推進		P.59	総 務 部
	○ シニア世代の働く希望を叶える環境づくりやセカンドステージの活動支援		P.59	福祉保健部 外
	○ 障害者の就労支援の充実		P.60	福祉保健部 外
	○ 年齢・障害の有無・性的指向・ジェンダーアイデンティティ等の多様性尊重		P.61	総合県民支援局 外
	○ 多文化共生社会づくりに向けた支援と環境整備		P.63	総合県民支援局
	○ 多文化共生コミュニティづくりの推進		P.64	総合県民支援局
	○ 共生社会で活躍する人材の育成		P.65	教育委員会 外
	○ 「姉妹都市 2.0」への発展		P.66	新価値創造推進局
事業費	施策・事業の実施に要した事業費（本年度までの実績額）		1,415 百万円	
	前年度までの事業費		916 百万円	
	本年度の事業費		499 百万円	

成果指標の達成状況	(成果指標に関連する) 施策名			(成果指標担当部局名)	
	成 果 指 標	基 準 値 (基準年度)	目 標 値 (目標年度)	現 況 値 (現況年度)	進捗率(%)
	2-2-1 男女共同参画・女性活躍の推進			(総合県民支援局)	
	社会全体が男女平等と感じる者の割合	9.3% (R 2)	30.0% (R 8)	21.8% (R 7)	60.4
	「山梨えるみん」認定企業数	61 事業所 (R 4)	110 事業所 (R 8)	155 事業所 (R 7)	191.8
	2-2-2 県庁における女性管理職登用の推進			(総務部)	
	女性管理職の割合	13.1% (R 4)	20.0% (R 8)	18.1% (R 7)	72.5
	2-2-3 シニア世代の働く希望を叶える環境づくりやセカンドステージの活動支援			(福祉保健部)	
	介護予防に資する通いの場の参加人数	9,517 人 (R 3)	20,000 人 (R 8)	16,881 人 (R 6)	70.2
	2-2-3 シニア世代の働く希望を叶える環境づくりやセカンドステージの活動支援			(総合県民支援局)	
	65 歳以上の就業率	29.8% (R 2)	33.5% (R 7)	—	—
	2-2-4 障害者の就労支援の充実			(総合県民支援局)	
	県内民間企業の障害者雇用率	2.2% (R 4)	2.5% (R 8)	2.28% (R 7)	26.7
	2-2-4 障害者の就労支援の充実			(福祉保健部)	
	県全体の平均工賃月額	19,181 円 (R 4)	25,000 円 (R 8)	27,984 円 (R7 速報値)	151.3
	2-2-5 年齢・障害の有無・性的指向・ジェンダーアイデンティティ等の多様性尊重			(総合県民支援局)	
	LGBT（性的少数者）について、性の多様性として理解する必要があると考える者の割合	58.3% (R 1)	70.0% (R 8)	37.0% (R 7)	△ 182.1

成果指標の達成状況	(成果指標に関連する) 施策名			(成果指標担当部局名)	
	成 果 指 標	基 準 値 (基準年度)	目 標 値 (目標年度)	現 況 値 (現況年度)	進捗率(%)
	2-2-6 多文化共生社会づくりに向けた支援と環境整備			(総合県民支援局)	
	外国人相談支援センター相談件数	380 件 (R 4)	600 件 (R 8)	1,293 件 (R 7)	415.0
	市町村日本語教室設置数	13 教室 (R 4)	19 教室 (R 8)	21 教室 (R 7)	133.3
	SNS プラットフォーム登録者数	100 人 (R 4)	500 人 (R 8)	343 人 (R 7)	60.8
	外国人地域生活サポーター 1 人当たり対応件数	18 件 (R 4)	22 件 (R 8)	29 件 (R 7)	275.0
	やまなし労働環境適正化推進ネットワークへの参加団体数	71 団体 (R 3)	120 団体 (R 8)	112 団体 (R 7)	83.7
	2-2-7 多文化共生コミュニティづくりの推進			(総合県民支援局)	
	県内自治体等外国人交流イベント開催数	1 回 (R 4)	10 回 (R5～8 累計)	8 回 (R5～7 累計)	80.0
	日本人親子を対象とした研修会・交流会の参加者数	—	100 人 (R 8)	141 人 (R 7)	141.0
	2-2-8 共生社会で活躍する人材の育成			(教育委員会)	
	海外の学校等と青少年交流を行っている県立高校数	25.9% (R 4)	100% (R 8)	48.0% (R 7)	29.8
	共生社会への理解が深まった生徒の割合	—	100% (R 8)	100% (R 7)	100.0

主要な施策の成果

(予算科目 単位：千円)

施 策 名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施 策 ・ 事 業 の 概 要 及 び 成 果
男女共同参画・女性活躍の推進 【男女共同参画・多様性推進課】 ①②③④⑤⑥⑦⑧⑨	男女共同参画費 (129,782) 116,373 ①②③④⑤⑥ ⑦⑧⑨	男女共同参画・女性活躍を推進するため、その大きな障壁となっている性別による無意識の偏見や思い込みの解消に向けた意識啓発や、女性による様々な分野でのリーダーシップの機会確保などに、多様な主体と連携・協働して取り組んだ。 また、共生社会の実現に向けて、気運の醸成を図るとともに推進体制づくりに取り組んだ。 これにより、男女共同参画・女性活躍の推進に寄与した。 ①若年層への意識啓発の実施 図画コンクール応募者 150 人 啓発紙「カラフル」の発行 7,500 部 ワークショップ・成果発表会の開催 全 5 回 ②女性活躍推進ネットワーク会議の開催 2 回 ③女性活躍に資する講演会の開催や人材育成 経営者管理職向け意識改革講座の開催 令和 7 年 6 月 女性活躍促進セミナーの開催 令和 8 年 2 月 「やまなし女性 Mirai クエスト」の開催 8 回 ④「山梨えるみん」認定制度 認定 155 事業所、アドバイザー派遣 60 回 ⑤配偶者等からの暴力防止に係る対策の実施 職務関係者研修会の実施 2 回 県民啓発講演会の実施 令和 7 年 11 月 DV 被害防止パンフレットの作成 12,000 部 DV 相談カードの作成 1,800 枚 ⑥多様な主体との連携・協働による施策推進 県民との交流サロンの実施 6 回 県民相談事業の実施 8 回 ⑦やまなし共生社会推進シンポジウムの開催 令和 8 年 3 月 ⑧やまなし共生社会推進プレイヤーズ登録制度の運用 通年 ⑨共生社会プロモーションマガジン・動画の制作 令和 8 年 2 月

施 策 名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施 策 ・ 事 業 の 概 要 及 び 成 果
県庁における女性 管理職登用の推進 【人 事 課】 ① 【職場環境マネジメント課】	人 事 管 理 費 (11,129) 9,391 ①	管理職に占める女性職員の割合を段階的に増やすため、女性職員を様々な職域に配置し、管理職となり得る女性職員の拡大を進めるとともに、キャリア意識向上に向けた研修を実施した。 これにより、能力と意欲のある女性職員の管理職登用が進んだ。 ①管理職に占める女性職員の割合 18.1%
シニア世代の働く 希望を叶える環境 づくりやセカンド ステージの活動支 援 【健康長寿推進課】 ①② 【働く人・働き方支援課】 ③ 【社会教育課】 ④	老 人 福 祉 費 (43,142) 42,252 ①② 雇 用 対 策 費 (1,672) 1,446 ③ 社会教育振興費 (24,799) 23,715 ④	高齢者が自ら主体となって、「いきいき百歳体操」等、介護予防に効果的な体操や茶話会、趣味活動等、多様な取り組みを行う「通いの場」の立ち上げを支援し、介護予防とともに地域づくりの取り組みを推進した。 また、就労意欲の高い高齢者が増加していることから、高齢者が活躍できる労働環境を整備し、多様な働き方での就労を支援した。 これにより、県内の働く意欲のある高齢者の就労の拡大等、高齢者が生涯現役で活躍できる環境づくりに寄与した。 ①住民主体の通いの場の普及（体操特化） リハビリテーション専門職を派遣し、住民主体の通いの場の立ち上げを支援 18 市町村 282 箇所 参加者 3,082 人 ②老人クラブ活動等に対する助成 25 市町村、山梨県老人クラブ連合会 ③高齢者の就労支援 先進企業見学バスツアーの開催 高齢者向け、企業向け各 1 回 ④山梨ことぶき勸学院の運営 卒業者 99 人

施 策 名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施 策 ・ 事 業 の 概 要 及 び 成 果
障害者の就労支援 の充実 【障 害 福 祉 課】 ④⑤⑥ 【農 村 振 興 課】 ⑤ 【産 業 人 材 課】 ①② 【働く人・働き方支援課】 ③	知的障害者福祉費 (25,004) 25,004 ④ 身体障害者福祉費 (31,100) 28,890 ⑤⑥ 職業能力開発校費 (37,330) 31,554 ① 雇 用 対 策 費 (1,835) 1,307 ②	障害のある方の特性やニーズに応じた職業訓練や職業能力検定等を行うとともに、就職、職場定着を促進するため、障害者就業・生活支援センターや特別支援学校、ハローワークなどと相互に連携し、就職準備期から情報を共有し、職場体験の機会の提供や就業に伴う生活支援を行った。 また、障害者施設で働く障害のある方の収入向上や就労機会の確保を図るため、農福連携の取り組みにより、労働力不足を補いたい農家との仲介や障害者施設への農作業の技術的な支援、農福連携商品のブランド化の支援を行うとともに、産福連携の取り組みにより、幅広い産業分野の企業と障害者施設の新たな連携の支援を行った。 さらに、障害のある方が、本人の意向や障害特性に応じて身近な地域で就労できるよう、障害者雇用等推進会議を通じて関係機関等が連携し、課題解決を図った。 農福連携や産福連携の取り組みを通して障害者施設の生産活動が促進され、障害のある方の職業意識や能力、さらには、収入の向上に寄与した。 ①障害者を対象とした職業訓練の実施 (10 コース) 受講者 23 人 ②障害者職業能力検定の実施 実施回数 6 回 (5 検定 6 種目) 受検者 延べ 191 人 (うち認定者 延べ 175 人) ③障害者雇用等推進会議の開催 令和 7 年 11 月 ④障害者就業・生活支援センター就労・生活支援相談 延べ 5,932 件 ⑤農福連携 マッチング 38 件 初期投資に対する補助 5 件 農福マルシェの開催 12 回 アドバイザーの派遣 3 施設 ⑥産福連携 マッチング 55 件 アドバイザーの派遣 10 施設 障害者施設の表彰 3 施設 企業の表彰 4 企業

施 策 名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施 策 ・ 事 業 の 概 要 及 び 成 果
年齢・障害の有無・性的指向・ジェンダーアイデンティティ等の多様性尊重 【男女共同参画・多様性推進課】 ①②③④⑤ 【健康長寿推進課】 ⑥⑦⑧⑨⑩⑪⑫⑬⑭⑮⑯⑰⑱⑲⑳㉑㉒ 【障害福祉課】 ㉓㉔	諸 費 (988) 512 ④ 老 人 福 祉 費 (67,076) 42,260 ⑥⑦⑧⑨⑩⑪⑫⑬⑭⑮⑯⑰⑱⑲⑳㉑㉒ 社会福祉総務費 (5,028) 3,631 ㉓ 身体障害者福祉費 (2,153) 1,945 ㉔	誰もが自分らしく活躍できる多様性が尊重される共生社会の実現を推進するため、一人ひとりの「選択自由度の最大化」と「参画障壁の最小化」を目指した意識啓発や制度運用に取り組んだ。 多様な性への県民理解の浸透を図るとともに、性的少数者の方々がパートナーと充実した生活を営むための一助となる「パートナーシップ宣誓制度」の連携拡大を図った。 また、認知症の早期診断、早期対応に向けた支援体制を充実させるとともに、高齢者ができる限り住み慣れた地域で住み続けられるよう支援体制を構築した。 併せて、若年性認知症の方や家族を支援するため、県が設置している若年性認知症相談支援センターにおいて、若年性認知症支援コーディネーターによる福祉・医療・就労など、切れ目のない支援を行った。 また、認知症への正しい理解や、認知症の方や家族を温かく見守る活動を促進するとともに、認知症サポーター等が支援チームを作り、地域で暮らす認知症の方やその家族の支援ニーズにあった具体的な支援につなげる仕組みである「チームオレンジ」の立ち上げを支援するなど、認知症との共生に努めた。 障害や障害のある方への理解を深め、障害を理由とする差別を解消するため、学校等における障害のある方とない方が交流する機会の創出や、県民や企業等へ障害に対する正しい知識や適切な配慮に関する普及啓発、県及び市町村に配置する相談員の資質の向上を図った。 これらにより、共生社会化の推進に寄与した。 ①やまなし共生社会推進シンポジウムの開催（再掲） 令和8年3月 ②やまなし共生社会推進プレイヤー登録制度の運用（再掲） 通年 ③共生社会プロモーションマガジン・動画の制作（再掲） 令和8年2月 ④性の多様性理解促進事業 教員、行政・企業向け研修会の開催 3回 ⑤パートナーシップ宣誓制度(他自治体との連携協定) 令和8年3月 東京都 ⑥認知症初期集中支援チーム員研修の実施 7人養成 ⑦認知症サポート医養成研修の実施 5人養成 ⑧認知症疾患医療センターの設置 4箇所

施 策 名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施 策 ・ 事 業 の 概 要 及 び 成 果
		⑨認知症の人や家族に対する支援交流会の開催 10 回 ⑩認知症コールセンターの設置 1 箇所 ⑪認知症カフェの数 24 市町村 67 箇所 ⑫若年性認知症相談支援センターの設置 1 箇所 ⑬若年性認知症支援コーディネーターによる相談等支援 通年 ⑭若年性認知症自立支援ネットワーク会議の開催 1 回 ⑮若年性認知症に関する研修会の開催 2 回 ⑯若年性認知症に関する本人や家族のための交流会の開催 2 回 ⑰若年性認知症に関する普及啓発、関係機関への周知 ⑱認知症サポーターの養成 6,242 人 累計 140,116 人 ⑲認知症キャラバン・メイトの養成 累計 1,958 人 ⑳認知症サポート事業所 1,023 事業所 ㉑共生のための普及啓発 冊子「もしも」印刷配付 2,000 部 ㉒認知機能低下予防補聴器装用推進事業 普及啓発事業 市民公開講座 2 回 医療関係者講演会 1 回 補聴器装用補助金 20 市町村 253 人 329 台 ㉓障害や障害のある方への理解の促進 「障害者の主張大会」の実施 令和 7 年 12 月 「やまなし心のバリアフリー推進ポスター」と「標語」の募集 ポスター 16 点 標語 18 点 障害者差別解消支援ネットワーク会議の開催 2 回 ㉔手話言語の普及・啓発 やまなし手話言語の日の啓発に係る広告動画の放映 1 箇所 やまなし手話言語の日 広報用懸垂幕・横断幕の作成 一式 やまなしユニバーサルフェスでの手話言語啓発イベントの開催 令和 7 年 8 月

施 策 名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施 策 ・ 事 業 の 概 要 及 び 成 果
多文化共生社会づくりに向けた支援と環境整備 【男女共同参画・多様性推進課】 ①②③④⑤⑥⑦⑧⑨⑩	諸 費 (27,400) 24,265 ① 企 画 総 務 費 (48,607) 40,278 ②③④⑤⑥⑦ ⑧⑨⑩	外国人住民が安心して暮らせるよう、外国人相談支援、日本語習得の支援、SNSを活用した行政情報の提供等を行った。 これにより、外国人住民が自己肯定感を持って不安なく生活・活躍できる多文化共生社会の実現に寄与した。 ①県立国際交流・多文化共生センターの運営 通年 ②やまなし外国人相談支援センターの運営 相談件数 1,293 件 外国人材受入・活用セミナーの開催 2 回 市町村外国人支援関係者研修会の開催 1 回 ③外国人地域生活サポーターによる支援 サポーター 1 人当たりの対応 29 件 ④やさしい日本語講習の開催 2 回 ⑤やまなし労働環境適正化推進ネットワーク参加団体における情報共有や勉強会の実施 112 団体 ⑥市町村日本語教室の設置 21 箇所 ⑦ SNS プラットフォームの周知 オープンチャット「やまなしのがいこくじん」登録者 343 人 ⑧県立国際交流・多文化共生センターホームページによる外国人住民向け情報、多文化共生の取り組みを発信 通年 ⑨外国人労働者家族医療傷害保険加入支援 2 事業所 6 人 ⑩外国人雇用実態調査の実施 回答数 2,353 社 188 人

施 策 名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施 策 ・ 事 業 の 概 要 及 び 成 果
多文化共生コミュニティづくりの推進 【男女共同参画・多様性推進課】 ①②③④	企 画 総 務 費 (819) 576 ②③④ 児童福祉総務費 (4,099) 1,319 ①	外国にルーツを持つ方々に対して、地域社会とのつながりを醸成する取り組みを実施した。 また、外国にルーツを持つ子ども達を受け入れるため、保育士向け研修会や翻訳支援を行った。 これにより、多文化共生コミュニティづくりの推進に寄与した。 ①保育現場における保育サービスの多様化に対する支援 国際保育の推進（再掲） 保育士等向け研修会の実施 4回 親子交流会・相談会の開催 3回 研究会の開催 令和8年3月 ②多様な主体と連携した交流イベントの開催・支援 県民の日記念行事ブース出展 来場者約 200 人 甲府えびす講祭りみこし渡御参加外国人 21 人 ③「やまなし多文化共生社会実現構想」の周知 地域国際化連絡会議（全国）での施策紹介 1回 市町村国際交流協会等連絡会での周知 1回 海外要人、企業・団体の来訪時等で説明 随時 ④地域異文化ふれあい広場の開催 5回 参加者延べ 141 人

施 策 名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施 策 ・ 事 業 の 概 要 及 び 成 果
共生社会で活躍する人材の育成 【高校教育課】 ①②③④ 【国際・水素戦略推進課】 ①⑤⑥	教 育 指 導 費 (22,853) 20,032 ①②③④ 諸 費 (55,662) 50,908 ①⑤⑥	次代の共生社会を担う子どもたちが共生社会の理解と将来への挑戦意欲を育成するために、多彩な背景を有する国内外の人々と出会い、多様な価値観に触れ、将来の挑戦・活躍へのモチベーションを高められる取り組みを推進した。 青少年の国際交流活動を活性化させるため、県立国際交流・多文化共生センターを活用して、青少年が姉妹友好地域について学び、交流できる機会と場を提供した。また、子どもたちの実践的な国際理解教育などの充実を図った。 これにより、共生社会で活躍する人材の育成に寄与した。 ①海外の姉妹友好地域との青少年交流の実施 忠清北道青少年交流（中学生）の実施 令和7年7月 忠清北道青少年交流（高校生）の実施 令和7年10月 四川省青少年交流（高校生）の実施 令和7年7月 四川省青年交流（大学生）の実施 令和7年11月 ②地域の文化や産業を支えるグローバル人材の育成 国内留学プログラムの実施 令和8年3月 ③県立高校における国際バカロレア（IB）の実施 1校 ④アントレプレナーシップ教育、キャリア教育の実施 体験型学習プログラムの実施 27校 148件 ⑤県立国際交流・多文化共生センターを活用した国際交流の実施 出張講座で姉妹友好地域を紹介 令和7年10月 姉妹友好地域の紹介パネルを作成・やまなし国際フェスタで展示 令和7年12月 県内小学校・高校等、県民が開催する国際理解教育等の場に国際交流員や専門家等を派遣 9件 ⑥JETプログラム*参加者による地域の国際化推進 国際交流員の配置 4人

施 策 名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施 策 ・ 事 業 の 概 要 及 び 成 果
「姉妹都市 2.0」への発展 【国際・水素戦略推進課】 ①②③④⑤⑥	諸 費 (75,516) 32,927 [30,844] ①②③④⑤⑥	姉妹友好地域との新たな互恵関係を構築し、姉妹友好地域との交流を県民の豊かさに結びつけるため、周年記念事業を契機に姉妹友好地域と覚書等を締結し、本県と姉妹友好地域が相互に連携できる分野について取り組みを進めた。 これにより、より目に見える相互の実益をもたらす交流に寄与した。 ①周年記念事業を契機とした覚書等締結 オーストリア ニーダーエスタライヒ州 令和 7 年 5 月 ②韓国 忠清北道 ワイン交流訪問団の受入 令和 7 年 11 月 本県訪問団の派遣 令和 7 年 12 月 ③中国 四川省 四川省職員の受入 1 人 駐日中国大使館での山梨県・中国友好交流会の開催 令和 7 年 5 月 中国古代瓦當展の開催 2 回 本県訪問団の派遣 1 回 四川省青少年交流（高校生）の実施（再掲） 令和 7 年 7 月 四川省青年交流（大学生）の実施（再掲） 令和 7 年 10 月 ④ブラジル ミナスジェライス州 ミナスジェライス州訪問団の受入 令和 7 年 6 月 本県訪問団の派遣 2 回 ⑤ベトナム クアンチ省 本県訪問団の派遣 令和 8 年 1 月 クアンチ省訪問団の受入 令和 8 年 3 月 ⑥インド ウッタル・プラデーシュ州 本県訪問団の派遣 令和 8 年 1 月 日印友好交流促進知事ネットワーク設立 令和 8 年 2 月 州政府訪問団の受入 3 回

「山梨県総合計画」政策別実施状況

戦略	2	活力ある「やまなし」を育む道
----	---	----------------

政策	3	生活基盤の保障	計画掲載施策数	16
【政策の基本的な考え方】 健康は人生 100 年時代の基盤となるため、安心して医療を受けることができる体制を確保するとともに、現在も高い水準にある健康寿命の更なる延伸により、県民一人ひとりの QOL（生活の質）の向上を図っていく必要があります。 このため、地域で必要とされる医療を持続的に提供できるよう、医療体制を整備するとともに、がんなどの疾病対策、歯科口腔機能の維持・向上、医療や健診等のデータを活用した自発的な健康づくり、生活習慣病予防等を進めます。 また、地域包括ケアシステムや障害福祉サービス、自殺防止対策など個別のニーズに対応した取り組みを進めるとともに、介護待機者ゼロ社会を目指した施設整備、相談体制の充実、多様な主体の連携などを推進します。				
令和7年度の主な取り組み状況	項 目		頁	担 当 部 局
	○「介護待機ゼロ」の取り組みの推進		P.71	福 祉 保 健 部
	○ 認知症施策の推進		P.72	福 祉 保 健 部
	○ 地域医療体制の整備・構築		P.73	福 祉 保 健 部
	○ 救急医療体制の確保・充実		P.73	福祉保健部 外
	○ 医療人材の確保		P.74	福 祉 保 健 部
	○ 在宅医療・介護の充実		P.75	福 祉 保 健 部
	○ へき地医療の充実・強化		P.76	福 祉 保 健 部
	○ 産科・周産期医療の確保		P.76	福祉保健部 外
	○ 災害医療体制の強化		P.77	福 祉 保 健 部
	○「デジタル医療立県やまなし」の推進		P.78	福 祉 保 健 部
	○ がん対策の推進		P.78	福 祉 保 健 部
	○ 健康寿命の延伸に向けた健やか山梨 21 の推進		P.79	福 祉 保 健 部
	○ 難病などの疾病対策の推進		P.79	福 祉 保 健 部
	○ 国民健康保険等の安定的な運営		P.80	福 祉 保 健 部
	○ 歯科保健の充実		P.81	福 祉 保 健 部
	○ 障害者支援体制の充実		P.82	福 祉 保 健 部
事業費	施策・事業の実施に要した事業費（本年度までの実績額）		23,473 百万円	
	前年度までの事業費		14,707 百万円	
	本年度の事業費		8,766 百万円	

成果指標の達成状況	(成果指標に関連する) 施策名			(成果指標担当部局名)	
	成 果 指 標	基 準 値 (基準年度)	目 標 値 (目標年度)	現 況 値 (現況年度)	進捗率(%)
	2-3-1 「介護待機ゼロ」の取り組みの推進			(福祉保健部)	
	特別養護老人ホームの待機者	約 1,800 人 (R 4)	0 人 (R 8)	—	—
	2-3-2 認知症施策の推進			(福祉保健部)	
	チームオレンジを設置する市町村数	3 市町村 (R 4)	27 市町村 (R 8)	17 市町村 (R 7)	58.3
	2-3-3 地域医療体制の整備・構築			(福祉保健部)	
	急性期病床から回復期病床への転換が進んでいる	急性期病床数 3,118 床 回復期病床数 1,867 床 (R 4)	—	—	—
	2-3-5 医療人材の確保			(福祉保健部)	
	医師偏在指標が全国平均値に近づいた医療圏数	医師偏在指標 全国 255.6 山梨県 240.8 中北医療圏 271.6 峡東医療圏 179.7 峡南医療圏 198.7 富士・東部医療圏 222.5 (R 4)	3 医療圏 (中北医療圏以外) (R 8)	—	—
	2-3-6 在宅医療・介護の充実			(福祉保健部)	
	在宅死亡率	30.2% (R 3)	33.8% (R 8)	32.0% (R 6)	50.0
	トータル・サポート・マネジャー	60 名 (R 4)	100 名 (R 8)	78 名 (R 7)	45.0
	2-3-7 へき地医療の充実・強化			(福祉保健部)	
	へき地医療拠点病院	6 施設 (R 4)	6 施設 (R 8)	6 施設 (R 7)	100.0
	へき地診療所	11 施設 (R 4)	11 施設 (R 8)	11 施設 (R 7)	100.0

成果指標の達成状況	(成果指標に関連する) 施策名			(成果指標担当部局名)	
	成 果 指 標	基 準 値 (基準年度)	目 標 値 (目標年度)	現 況 値 (現況年度)	進捗率(%)
	2-3-8 産科・周産期医療の確保			(福祉保健部)	
	分娩取扱い医療機関数	16 施設 (R 4)	16 施設 (R 8)	16 施設 (R 7)	100.0
	総合周産期母子医療センター	1 施設 (R 4)	1 施設 (R 8)	1 施設 (R 7)	100.0
	地域周産期母子医療センター	5 施設 (R 4)	5 施設 (R 8)	5 施設 (R 7)	100.0
	2-3-9 災害医療体制の強化			(福祉保健部)	
	日本 DMAT 資格保有者	227 人 (R 4)	267 人 (R 8)	277 人 (R 7)	125.0
	災害医療コーディネーター	20 人 (R 4)	28 人 (R 8)	27 人 (R 7)	87.5
	2-3-11 がん対策の推進			(福祉保健部)	
	75 歳未満年齢調整死亡率	63.2 (人口 10 万対) (R 3)	減少 (R 8)	61.2 (人口 10 万対) (R 6)	—
	2-3-12 健康寿命の延伸に向けた健やか山梨 21 の推進			(福祉保健部)	
	メタボリックシンドローム該当者の割合	16.4% (R 2)	14.8% (R 8)	16.6% (R 6)	△ 12.5
	2-3-13 難病などの疾病対策の推進			(福祉保健部)	
	難病診療連携拠点病院	1 施設 (R 4)	1 施設 (R 8)	1 施設 (R 7)	100.0
	難病、小児慢性特定疾病児童等対策地域協議会	未設置 (R 4)	4 圏域 (R 8)	4 圏域 (R 7)	100.0
	2-3-14 国民健康保険等の安定的な運営			(福祉保健部)	
	特定健診受診率	57.3% (R 2)	65.8% (R 8)	65.2% (R 6)	92.9
	特定保健指導実施率	24.7% (R 2)	38.2% (R 8)	33.5% (R 6)	65.2

成果指標の達成状況	(成果指標に関連する) 施策名			(成果指標担当部局名)	
	成 果 指 標	基 準 値 (基準年度)	目 標 値 (目標年度)	現 況 値 (現況年度)	進捗率(%)
	2-3-15 歯科保健の充実			(福祉保健部)	
	歯周疾患検診を実施する市町村	19 市町村 (R 4)	27 市町村 (R 8)	24 市町村 (R 7)	62.5
	1 診療所当たり歯科衛生士数	2.3 人 (R 2)	2.5 人以上 (R 8)	2.4 人 (R 5)	50.0
	2-3-16 障害者支援体制の充実			(福祉保健部)	
	医療型短期入所事業所の利用定員数	21 人 (R 4)	30 人 (R 8)	44 人 (R 7)	255.6

主要な施策の成果

(予算科目 単位：千円)

施 策 名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施 策 ・ 事 業 の 概 要 及 び 成 果
「介護待機ゼロ」 の取り組みの推進 【健康長寿推進課】 ①②③④⑤⑥⑦⑧ ⑨⑩⑪⑫⑬⑭⑮⑯ ⑰⑱⑲	老人福祉費 (757,888) 566,074 [53,956] ①②③④⑤⑥ ⑦⑧⑨⑩⑪⑫ ⑬⑭⑮⑯⑰ 社会福祉総務費 (10,215) 5,000 ⑱⑲	介護施設の整備については、地域密着型特別養護老人ホームの整備を支援するとともに、市町村と連携の上、ショートステイの特別養護老人ホームへの転換、有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅の特定施設入居者生活介護の指定を進めた。 また、実際に介護サービスを提供する介護人材の確保・定着を進めるとともに、これらを通して施設入所が必要な高齢者だけでなく、介護者への支援を促進した。 これにより、施設整備が促進されるとともに、人材の確保、家族介護者支援の強化に寄与した。 ①併設ショートステイの特養転換 28 床 ②介護現場革新会議の開催 3 回 ③介護現場の生産性向上に係る相談 60 件 ④テクノロジーを活用した業務効率化モデル事業の実施 8 事業所 ⑤介護助手等普及推進員の配置 3 人 ⑥福祉・介護人材のキャリアパス支援研修の開催 2 回 ⑦介護福祉士養成校や業界団体等と連携した魅力発信事業の実施 1 回 ⑧外国人介護人材の受入促進 9 法人 13 施設 ⑨潜在的有資格者等の再就職支援（職場体験）等の実施 参加者延べ 41 人 ⑩キャリア支援専門員の配置 2 人 ⑪キャリア支援専門員による人材確保のためのハローワーク訪問 延べ 14 回 ⑫福祉介護の仕事セミナーの実施 6 回 ⑬中高年者対象介護入門講座の開催 5 回 参加者延べ 40 人 ⑭家族介護者等からの相談件数 34 件 ⑮一般県民、家族介護者を対象とした各種講座の実施 34 回 ⑯ KAI の国やまなし魅力ある介護事業所認証 6 事業所 ⑰優良介護職員の表彰 9 人 ⑱「やまなし介護感動ストーリー大賞受賞作品集」の作成 2,000 部 ⑲介護福祉士養成校によるオープンキャンパスの支援 2 校

施 策 名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施 策 ・ 事 業 の 概 要 及 び 成 果
認知症施策の推進 【健康長寿推進課】 ①②③④⑤⑥⑦⑧ ⑨⑩⑪⑫⑬⑭⑮⑯ ⑰	老 人 福 祉 費 (67,076) 42,260 ①②③④⑤⑦ ⑧⑨⑩⑪⑫⑬ ⑭⑮⑯⑰	認知症の早期診断、早期対応に向けた支援体制を充実させるとともに、高齢者ができる限り住み慣れた地域で住み続けられるよう支援体制を構築した。併せて、若年性認知症の方や家族を支援するため、県が設置している若年性認知症相談支援センターにおいて、若年性認知症支援コーディネーターによる福祉・医療・就労など、切れ目のない支援を行った。 また、認知症への正しい理解や、認知症の方や家族を温かく見守る活動を促進するとともに、認知症サポーター等が支援チームを作り、地域で暮らす認知症の方やその家族の支援ニーズにあった具体的な支援につなげる仕組みである「チームオレンジ」の立ち上げを支援するなど、認知症との共生に努めた。 これにより、県民の認知症に対する理解促進や専門職による支援の強化が図られ、認知症の方や家族が安心して暮らし続けられる体制の推進に寄与した。 ①認知症初期集中支援チーム員研修の実施（再掲） 7人養成 ②認知症サポート医養成研修の実施（再掲）5人養成 ③認知症疾患医療センターの設置（再掲）4箇所 ④認知症の人や家族に対する支援交流会の開催(再掲) 10回 ⑤認知症コールセンターの設置（再掲）1箇所 ⑥認知症カフェの数（再掲）24市町村 67箇所 ⑦若年性認知症相談支援センターの設置（再掲）1箇所 ⑧若年性認知症支援コーディネーターによる相談等支援（再掲）通年 ⑨若年性認知症自立支援ネットワーク会議の開催（再掲）1回 ⑩若年性認知症に関する研修会の開催（再掲）2回 ⑪若年性認知症に関する本人や家族のための交流会の開催（再掲）2回 ⑫若年性認知症に関する普及啓発、関係機関への周知（再掲） ⑬認知症サポーターの養成（再掲）6,242人 累計 140,116人 ⑭認知症キャラバン・メイトの養成（再掲） 累計 1,958人 ⑮認知症サポート事業所（再掲）1,023事業所 ⑯共生のための普及啓発（再掲） 冊子「もしも」印刷配付 2,000部 ⑰認知機能低下予防補聴器装用推進事業（再掲） 普及啓発事業 市民公開講座 2回 医療関係者講演会 1回 補聴器装用補助金 20市町村 253人 329台

施 策 名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施 策 ・ 事 業 の 概 要 及 び 成 果
地域医療体制の整備・構築 【医 務 課】 ①②④ 【衛生薬務課】 ③	医 務 費 (327,983) 108,089 [216,320] ①② 薬 務 費 (1,842) 1,460 ③	県民が住み慣れた地域において質の高い医療を受けられるよう地域医療構想を推進し、医療機関における医療機能の分化・連携を進めるとともに、多様化・複雑化する医療ニーズにも対応した持続可能な地域医療体制の整備を図った。 これにより、地域医療体制の構築に寄与した。 ①地域医療構想調整会議の開催 5回 ②医療機能の分化・連携のための施設・設備整備へ支援 4件 ③薬局等勤務薬剤師に係る研修会の開催 2回 ④医療版政策評議会の開催 令和8年3月
救急医療体制の確保・充実 【医 務 課】 ①②③④⑤⑥⑦⑧ ⑨⑪⑫ 【消防保安課】 ⑩	医 務 費 (3,621,534) 3,555,580 ①②③④⑤⑥ ⑦⑧⑨⑪⑫ 消 防 指 導 費 (70,968) 70,722 ⑩	医師の不足や働き方改革の施行などの課題が生じている中、軽症患者から重症・重篤患者まで、症状に応じた医療を適時・適切に提供するため、持続可能な救急医療体制の構築に向けた検討を行うとともに、体制の充実を図った。 これにより、救急医療が必要となった県民に対し、症状に応じた医療を24時間体制で提供するとともに、救急事案を適切にトリアージ*する機能が整備された。 また、初期救急医療体制の充実を図るため、初期救急医療センターを市町村と共同で運営し、救急医療体制の確保・充実に寄与した。 ①在宅当番医制の運営支援 8地区 ②二次救急医療機関の設備整備の支援 3病院 ③高度救急医療機関の設備整備の支援 1施設 ④小児救急医療体制整備の支援 2施設 7病院 ⑤ドクターヘリを運航する基地病院への支援 1施設 ⑥歯科救急医療体制の運営 3施設 ⑦救急医療情報システムの運営 24時間 365日 ⑧適正受診に向けた啓発 こども救急ガイドブックの作成・配布 2,000部 ⑨初期救急医療センターの共同運営 1施設 ⑩救急安心センターやまなし（#7119）救急電話相談（再掲） 34,652件 ⑪小児医療の拠点となる医療機関の運営支援 4病院 ⑫転院搬送用救急車両整備の支援 1病院

施 策 名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施 策 ・ 事 業 の 概 要 及 び 成 果
医療人材の確保 【医 務 課】 ①②③④⑤⑥⑦⑧ ⑨⑩⑪⑫⑬	医 務 費 (623,603) 582,437 ①②③④⑧⑪ ⑫⑬ 保健師等指導管理費 (484,945) 442,675 [2,241] ⑤⑥⑦⑨⑩	山梨大学や関係機関等との連携の下、医師や看護師の確保・県内定着の促進・地域偏在の是正を図るため、修学資金貸与や育成等の支援、本県の魅力発信等を計画的に進めるとともに、産科など特に充実が必要な診療科を担う人材の確保に取り組んだ。 また、新興感染症の感染拡大に対応できるよう、県内で感染管理認定看護師の養成に取り組んだ。 これにより、医師修学資金貸与者の100%が卒業後に県内の医療機関に勤務し、看護職員修学資金を貸与した看護学校の新卒者の県内就業率は88.0%となっており、医師や看護職員の確保に寄与した。また、感染症対策に必要な人材の確保に寄与した。 ①医師確保計画の推進 通年 ②地域医療対策協議会の開催 3回 ③医学生の在宅医療体験研修を支援 1件 ④医師修学資金・研修資金の貸与 248人 ⑤看護職員修学資金の貸与 342人 ⑥看護職員資質向上研修の実施 9研修 193人 ⑦感染管理認定看護師の養成(再掲) 感染管理認定看護師 48人 教育課程修了者 12人 ⑧医療従事者勤務環境改善支援センターの運営 1箇所 ⑨看護職アドバンスト・エッセンシャルワーカー育成検討会議の開催(再掲) 1回 ⑩看護職員のキャリア形成を支援するための検討委員会を開催 2回 ⑪重点医師偏在対策支援区域の診療所承継・開業支援 3施設 ⑫山梨県医師会ドクターバンクの立ち上げ支援 1件 ⑬医師の勤務環境改善の取り組みへの助成 1病院

施 策 名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施 策 ・ 事 業 の 概 要 及 び 成 果
在宅医療・介護の 充実 【健康長寿推進課】 ①②③④⑤⑥⑦⑧ ⑨⑩⑪⑫⑬⑭⑮⑯ 【医 務 課】 ⑯⑰⑱⑲⑳㉑ 【衛生薬務課】 ㉑	老人福祉費 (502,461) 466,988 ①②③④⑤⑥ ⑦⑧⑨⑫⑬⑭ ⑯ 社会福祉総務費 (120,896) 75,215 ⑩⑪⑮ 医 務 費 (92,708) 84,042 ⑰⑱ 保健師等指導管理費 (54,039) 37,958 ⑳㉑	在宅医療と介護の連携を更に推進し、在宅医療及び 介護の提供体制の充実を図るため、在宅医療や介護に 関する人材の確保・定着、人材育成、多職種連携、拠 点形成に取り組んだ。 これにより、住み慣れた地域等において、安心して 必要かつ良質な医療と介護サービスが受けられる体制 が整備され、効果的に医療と介護の提供に寄与した。 ①事業所訪問調査・助言 23 施設 ②処遇改善加算説明会 3 回 ③処遇改善加算の届出状況 1,387 施設（総事業所数の 65.2%） ④新入介護職員研修会の実施 令和 7 年 10 月 36 人参加 令和 8 年 1 月 33 人参加 ⑤ 2 年目介護職員研修会の実施 令和 7 年 7 月 30 人参加 ⑥ 3 年目介護職員研修会の実施 令和 7 年 9 月 26 人参加 ⑦介護ロボット及び ICT の導入に対する助成 合計 94 事業所 ⑧認知症介護に関する各種研修の実施 191 人修了 ⑨高齢者権利擁護に関する各種研修の実施 4 回 ⑩外国人介護福祉士候補者受入施設における研修経費 等に対する助成 9 施設 60 人 ⑪外国人介護人材研修会の開催 令和 7 年 9 月 22 人参加 令和 8 年 1 月 19 人参加 ⑫県域及び高齢者福祉圏域ごとの会議等の開催 4 回 ⑬訪問介護適正実施研修の実施 1 回 13 人修了 ⑭介護支援専門員専門更新研修Ⅰ・Ⅱ、実務・再・更 新研修の実施 年間各 1 回合計 369 人修了 ⑮訪問介護事業所に対する支援 41 事業所 ⑯医学生の在宅医療体験研修を支援（再掲） 1 件 ⑰在宅医療アドバイザーを派遣 17 医療機関 ⑱地域包括ケアシステム強化個別支援の実施 1 箇所 ⑲「在宅医療において積極的役割を担う医療機関」の 活動を支援 9 医療機関 ⑳トータル・サポート・マネジャー*の養成 5 人 ㉑薬局等勤務薬剤師に係る研修会の開催（再掲） 2 回 ㉒訪問看護支援センターの運営 1 箇所

施 策 名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施 策 ・ 事 業 の 概 要 及 び 成 果
へき地医療の充 実・強化 【医 務 課】 ①②③	医 務 費 (77,846) 73,429 ①② 医 薬 総 務 費 (131,500) 131,472 ③	山間部等の住民へ医療を適切に提供するため、へき地医療拠点病院やへき地診療所への支援を行うとともに、地域の医療機関へ配置される自治医科大学卒業医師の確保を図った。 これにより、山間・へき地等で医療提供体制が十分に整備されていない地域の住民が医療機関を受診する機会を確保した。 ①へき地医療拠点病院が行う巡回医療等への支援 6 病院 ②へき地医療拠点病院等が行う設備整備への支援 2 施設 ③地域の医療機関への配置に向けた自治医科大学卒業医師の確保（2年間の初期臨床研修を開始） 2 人
産科・周産期医療の確保 【医 務 課】 ①②④ 【子育て・次世代サポート課】 ③	医 務 費 (101,406) 100,969 ①②④ 公衆衛生総務費 (7,500) 6,658 ③	県内のどこでも安心して妊娠・出産ができる医療提供体制の維持・確保を図るため、周産期母子医療センター等への支援や山梨大学と連携した産科医の確保、不妊治療に係わる人材の育成などに取り組んだ。 これにより、産科・周産期医療の確保に寄与した。 ①総合・地域周産期母子医療センターへの支援 3 施設 ②山梨大学への寄附講座（生殖医療学・周産期医療学講座）の設置（再掲） ③胚培養士*の育成支援（再掲） 1 人 ④分娩取扱施設の運営支援 13 施設

施 策 名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施 策 ・ 事 業 の 概 要 及 び 成 果
災害医療体制の強化 【医 務 課】 ①②③④⑤⑥⑩ 【健康増進課】 ②③⑦⑧⑨	医 務 費 (59,105) 39,589 ①②③④⑤⑥ ⑨⑩ 精 神 保 健 費 (49,156) 42,793 ②③⑦⑧	甚大な被害が想定される南海トラフ地震等に備えるため、実践的な訓練や災害医療関係者等に対する研修、災害拠点病院等への支援を行うなど、災害時医療救護体制等の充実に努めた。 これにより、関係機関との連携が図られるとともに、災害医療に従事する人材の育成が進み、本県の災害時医療救護体制等の充実に寄与した。 ①大規模地震等医療救護活動訓練等の実施 2回 ②災害医療関係者に対する研修・会議の実施 4回 ③ DMAT・DPAT*等の養成 DMAT 29人 DPAT 13人 ④災害医療コーディネーターの養成 5人 ⑤広域医療搬送拠点臨時医療施設(SCU)の整備(再掲) 1施設 ⑥医療施設耐震化への支援 1病院 ⑦災害拠点精神科病院の指定に向けた支援 1施設 ⑧ DPATを整備する医療機関への支援 2施設 ⑨災害時の透析医療提供体制の整備 34施設 ⑩災害時の歯科保健医療提供体制の整備への支援 1団体

施 策 名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施 策 ・ 事 業 の 概 要 及 び 成 果
「デジタル医療立 県やまなし」の推 進 【医 務 課】 ①② 【障 害 福 祉 課】 ③ 【健康長寿推進課】 ④	保健師等指導管理費 (3,567) 352 [3,215] ② 身体障害者福祉費 (9,972) 9,261 ③ 社会福祉総務費 (3,986) 213 [3,773] ④	医療や介護サービスが適切に提供できる体制を構築 するため、各種取り組みの更なる推進を図るとともに、 医療機関におけるデジタル化を推進した。 また、重度心身障害者医療費助成制度の受給者の方 を対象に、実質的な窓口無料化となる電子決済モデル 事業を推進した。 これにより、「デジタル医療立県やまなし」の推進 に寄与した。 ①電子版かかりつけ連携手帳の普及 YouTube 動画による普及促進 ②看護職アドバンスト・エッセンシャルワーカー育成 検討会議の開催 1 回 ③重心電子決済モデル事業の推進 参加者 74 人 対象市町村 27 市町村 対象医療機関等 2 病院 3 薬局 ④介護現場におけるアドバンスト・エッセンシャル ワーカー育成検討会議の開催 1 回
がん対策の推進 【健康増進課】 ①②③④⑤	成人病対策費 (46,666) 40,158 ①②③④ 医 務 費 (39,756) 35,212 ⑤	がん対策の一層の充実を図るため、山梨県がん対策 推進計画に基づき、「がん予防」、「がん医療の充実」 及び「がんとの共生」等、がんに関する総合的な施策 を展開した。 これにより、県民が正しい知識を持ち、効果的な検 診が適切に行われ、がんの早期発見、早期治療につな がった。 また、病態に応じた適切ながん治療や支援を受ける ことができ、患者や家族が尊厳を持って暮らすことに 寄与した。 ①がん対策推進協議会の開催 2 回 ②がん登録 9,193 件 ③がん患者サポートセンター相談事業 37 件 ④がん患者等の妊孕性温存療法等医療費助成 26 件 ⑤がん診療連携拠点病院等への支援 4 機関

施 策 名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施 策 ・ 事 業 の 概 要 及 び 成 果
健康寿命の延伸に向けた健やか山梨21の推進 【健康増進課】 ①②③④⑤	公衆衛生総務費 (11,389) 7,571 ①②③④ 成人病対策費 (12,020) 12,020 ⑤	生活習慣病の発症・重症化予防の推進のため、「健やか山梨21（第3次）」の計画に基づき、健やか山梨21推進団体及び市町村、企業等と連携・協働をしながら健康づくり施策を推進した。 これにより、栄養や食生活や運動習慣等が改善し、高血圧や糖尿病等の生活習慣病の発症・重症化予防が図られ、県民の健康づくりに寄与した。 ①CKD*病診連携医の認定登録 登録医 153 人 ②やまなし健康経営優良企業認定 35 社 ③健やか山梨21推進会議の開催 令和7年5月 健やか山梨21推進部会 5回 ④減塩コーディネーター養成事業 修了者 95 人 ⑤脳卒中・心臓病等総合支援センター運営費助成
難病などの疾病対策の推進 【健康増進課】 ①②③④⑤⑦ 【医 務 課】 ⑥	公衆衛生総務費 (123,687) 111,409 ③④⑦ 予 防 費 (1,286,530) 1,237,261 ①②⑤ 医 務 費 (6,379) 5,725 ⑥	難病患者等に対する支援の充実を図るため、地域協議会の開催や難病診療連携拠点病院を中心に診療ネットワークの構築、人材育成等を行うとともに、難病等の子どもとその家族の休息や交流の場を提供するために、北杜市にあるレスパイト施設あおぞら共和国の活動の支援に取り組んだ。 また、臓器移植に関する普及啓発の推進、アレルギー疾患対策の推進を図るため、アレルギー疾患医療拠点病院を中心に診療体制の充実や情報提供、人材育成等に取り組んだ。 これにより、難病患者等への医療及び療養生活支援の充実が図られ、地域で安心して暮らすことができる環境の構築やアレルギー疾患の発症・重症化予防や患者の生活の質の維持・向上、移植医療の推進に寄与した。 ①難病患者の医療費助成 5,880 人 ②難病相談支援センターの利用 956 件 ③小児慢性特定疾病児童等の医療費助成 377 人 ④小児慢性特定疾病児童等の療育相談指導 548 件 ⑤アレルギーに関する協議会・研修会の実施 3 回 ⑥臓器移植コーディネーターの設置 1 人 ⑦あおぞら共和国の活動支援 宿泊利用者数 延 4,128 人

施 策 名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施 策 ・ 事 業 の 概 要 及 び 成 果
国民健康保険等の 安定的な運営 【国保援護課】 ①②③④ 【衛生薬務課】 ⑤⑥⑦	一 般 管 理 費 (国民健康保険特別会計) (2,900) 2,405 ①② 保 健 事 業 費 (国民健康保険特別会計) (7,065) 6,641 ③④ 薬 務 費 (4,156) 3,492 ⑤⑥⑦	国民健康保険等の安定的な運営のため、山梨県国民健康保険運営方針や山梨県医療費適正化計画に基づき、公的医療保険を運営する保険者からなる山梨県保険者協議会を通じた取り組みや、データベースを活用した疾病の重症化予防、後発医薬品の使用などを推進した。 これにより、保険料（税）収納率向上、保険者が行う健診や保健指導の対応力向上などに寄与した。 ①保険者協議会の開催 2回 ②収納対策研修会の開催 令和8年2月 ③市町村のデータヘルス計画の取組評価への支援 27市町村 ④市町村の保健指導力の向上研修会の開催 受講者54人 ⑤後発医薬品安心使用促進協議会の開催 1回 ⑥SNS等を活用した普及啓発 Facebook 広告 3箇月（429,276回） YouTube インストリーム広告 3箇月（336,243回） ⑦新聞広告の掲載 6箇月（19回）

施 策 名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施 策 ・ 事 業 の 概 要 及 び 成 果
歯科保健の充実 【健康増進課】 ①②③④ 【医 務 課】 ⑤⑥⑦	公衆衛生総務費 (11,552) 10,554 ①②③④ 医 務 費 (13,951) 13,100 ⑤⑥⑦	歯科口腔機能の維持・向上を図るため、山梨県口腔の健康づくり推進計画に基づき、県歯科医師会や県衛生士会、市町村等と連携して定期的な歯科健診の受診や医科歯科連携推進などライフステージごとの対策を行った。 また、山梨県歯科衛生専門学校の運営に対して支援するとともに、歯科衛生士修学資金の貸与や新人・復職希望者等への技術研修を実施することにより、歯科衛生士の確保と県内定着を図った。 これにより、歯科口腔の重要性について理解が進み、歯科健診の受診や医科歯科が連携した医療提供等により、歯科口腔の健康づくりに寄与した。 また、在宅医療にも携わることができる技術と専門的な知識を備えた質の高い歯科衛生士の確保に寄与した。 ① 8020 運動推進特別事業 歯科医療従事者等を対象とした研修会の開催 5 回 ② 功労者表彰・高齢者よい歯のコンクールの実施 令和 7 年 10 月 ③ 口腔保健支援センターの運営 口腔の健康づくり推進検討会 令和 7 年 7 月 施設職員等を対象とした研修会 5 回 小学校における歯科保健・口腔衛生指導 15 回 乳幼児・保護者を対象とした歯科保健教室 6 回 フッ化物洗口普及促進事業 99 人 ④ 医科歯科連携強化事業 妊産婦向けリーフレット作成 7,000 部 ⑤ 歯科衛生士養成所運営費への助成 ⑥ 歯科衛生士修学資金の被貸与者 24 人 ⑦ 新人・復職希望歯科衛生士等研修会の開催 2 回

施 策 名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施 策 ・ 事 業 の 概 要 及 び 成 果
障害者支援体制の 充実 【障 害 福 祉 課】 ①②③④⑤⑥⑦⑧ ⑨⑩⑪⑫⑬⑭⑯ 【健 康 増 進 課】 ⑮	児童福祉総務費 (57,489) 42,479 ①②③⑤⑥ 知的障害者福祉費 (1,230,093) 774,268 [282,275] ⑦⑧⑨⑩⑪⑯ 社会福祉総務費 (27,308) 17,406 ④⑬⑭ 精 神 保 健 費 (3,134) 2,363 ⑮	医療的ケアを必要とする方や重症心身障害児者が身近な地域で健やかに生活できるよう、医療型短期入所事業所の開設に向け、医療機関等を支援するとともに、強度行動障害がある方も含めた重度の障害がある方への支援を担う専門人材の確保・育成を図った。 また、障害のある方の自立や地域への定着を促進するため、グループホーム・短期入所事業所の整備を行う社会福祉法人等の支援やピアサポーター等による相談支援体制の強化など施策の充実を図った。 これにより、重度の障害のある方を含め、障害のある方とその家族が住み慣れた地域で安心して生活できる支援体制の充実に寄与した。 ①医療型短期入所事業所の整備促進 3 床 ②医療的ケア児支援検討会議の開催 2 回 ③医療的ケア児等コーディネーターの育成 養成研修 4 日 修了者 37 人 ④強度行動障害支援専門人材の養成 支援者養成研修（基礎研修）4 回 修了者 144 人 （実践研修）4 回 修了者 123 人 （フォローアップ研修）2 回 修了者 36 人 ⑤医療的ケア児支援センターの運営 1 箇所 ⑥富士・東部圏域での医療的ケア児支援センターサテライトの運営 1 箇所 ⑦共同生活援助（グループホーム）の整備 52 床 ⑧短期入所施設の整備（医療型を除く） 1 床 ⑨就労継続支援事業所の整備 16 事業所、定員 282 人増 ⑩放課後等デイサービスの整備 11 事業所、定員 110 人増 ⑪富士・東部圏域における重度障害者支援体制（入所施設・児童発達支援センター等）の整備 児童発達支援センター 1 事業所 定員 21 人増 ⑫地域生活支援拠点の整備 27 市町村 11 箇所 ⑬圏域マネージャーの配置 2 人 ⑭相談支援従事者研修の実施 初任者研修 1 回 修了者 50 人 現任研修 1 回 修了者 37 人 主任研修 1 回 修了者 14 人 障害者ピアサポート研修の実施 基礎研修 1 回 修了者 21 人 専門研修 1 回 修了者 21 人 フォローアップ研修 1 回 修了者 10 人 サービス管理責任者・児童発達支援管理責任者研修の実施 基礎研修 3 回 修了者 132 人 実践研修 2 回 修了者 104 人 更新研修 2 回 修了者 67 人 ⑮ピアサポーターの精神科病院等派遣 18 回 ⑯強度行動障害支援事業所へのコンサルテーション 6 事業所 35 回

「山梨県総合計画」 政策別実施状況

戦略	2	活力ある「やまなし」を育む道
----	---	----------------

政策	4	困難からの脱却・再挑戦に開かれた社会づくり	計画掲載施策数	6
【政策の基本的な考え方】 生活困窮世帯の子どもたちやひきこもりの状態にある方、不登校の児童生徒等が、どのような困難な環境や境遇であっても、そこから抜け出し、夢や希望を叶える機会を得るためには、誰一人取り残されない包摂性のある社会を実現する必要があります。 このため、学校の授業に、子どもが学習状況を自分で判断して学習を進める「自由進度学習」などを導入し、従来の一斉授業による「教師主導の授業」から、「子ども主体の授業」への授業観の転換を進め、不登校が起こらない教育を目指します。また、子どもの実態に合わせて特別な教育課程を編成して学習する「学びの多様化学校（いわゆる不登校特例校）」の導入も進め、全ての子どもが「自ら選ぶ学び」にアクセスできる教育の実現に取り組みます。 さらに、市町村や支援団体との連携による子どもの貧困対策や居場所の確保などの不登校支援を行うとともに、ICTを活用した学びの支援を行うなど、一人ひとりに応じた丁寧なサポートの充実を図り、当事者や家族の支援につなげることのできる体制を整えます。				
令和7年度の主な取り組み状況	項 目		頁	担 当 部 局
	○ 不登校児童生徒の居場所の確保や支援の充実		P.85	教 育 委 員 会
	○ ひきこもり対策の推進		P.86	総合県民支援局 外
	○ 依存症からの脱却の支援		P.87	福 祉 保 健 部
	○ 子どもの貧困対策の推進		P.88	総合県民支援局 外
	○ 総合的な自殺防止対策の展開		P.89	福祉保健部 外
事業費	施策・事業の実施に要した事業費（本年度までの実績額）		5,454 百万円	
	前年度までの事業費		3,431 百万円	
	本年度の事業費		2,023 百万円	

成果指標の達成状況	(成果指標に関連する) 施策名			(成果指標担当部局名)	
	成 果 指 標	基 準 値 (基準年度)	目 標 値 (目標年度)	現 況 値 (現況年度)	進捗率(%)
	2-4-2 ひきこもり対策の推進			(福祉保健部)	
	市町村プラットフォーム整備	21 市町村 (R 4)	27 市町村 (R 8)	24 市町村 (R 7)	50.0
	2-4-2 ひきこもり対策の推進			(総合県民支援局)	
	ひきこもり支援就業体験事業者等 によるインターンシップ参加者	10 人 (R 4)	50 人 (R 8)	50 人 (R 6)	100.0
	認証民間支援団体	—	10 団体 (R 8)	4 団体 (R 7)	40.0
	2-4-3 依存症からの脱却の支援			(福祉保健部)	
	依存症治療拠点機関の選定	アルコールのみ (R 4)	アルコール / 薬物 / ギャンブル (R 8)	アルコール (R 7)	—
	依存症 (心の) サポーター数	0 人 (R 4)	400 人 (R 8)	391 人 (R 7)	97.8
	2-4-4 子どもの貧困対策の推進			(総合県民支援局)	
	生活困窮世帯の子どもへの学習支援 を利用する子どもの数	70 人 (R 4)	140 人 (R 8)	98 人 (R 7)	40.0
	2-4-5 総合的な自殺防止対策の展開 2-4-6 青木ヶ原樹海のイメージアップの推進			(福祉保健部) (観光文化・スポーツ部)	
	住所地ベースの自殺死亡率	16.8 (人口10万対) (R 4)	減少 (R 8)	15.6 (人口10万対) (R 7)	—
	発見地ベースの自殺死亡率	24.7 (人口10万対) (R 4)	減少 (R 8)	21.6 (人口10万対) (R 7)	—

主要な施策の成果

(予算科目 単位：千円)

施 策 名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施 策 ・ 事 業 の 概 要 及 び 成 果
不登校児童生徒の居場所の確保や支援の充実 【特別支援教育・児童生徒支援課】 ② 【教育企画室】 ①③	教 育 指 導 費 (8,062) 6,302 ②	不登校児童生徒が安心して学ぶことができる居場所を確保するため、市町村と協議・連携しながら、学びの多様化学校の導入に向け検討を行った。 また、支援団体等と連携し、不登校児童生徒に対する支援の充実を図った。 さらに不登校生徒の教育機会を確保するため、県立高校入学における入試制度の見直しを行った。 これにより、不登校児童生徒の多様な居場所づくりの進展に寄与した。 ①学びの多様化学校設置に向けた有識者会議の開催 4 回 ②市町村、支援団体との連携による不登校支援の推進 生活困窮世帯に対しフリースクール利用料助成を行う市町村への支援 4 市町 不登校児童生徒を対象にしたワークショップの開催 2 回 参加者 26 人 市町村不登校担当者及びフリースクール等とのネットワーク会議の開催 3 回 ③不登校生徒等を対象とした県立高校入試の実施 受検者 24 人

施 策 名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施 策 ・ 事 業 の 概 要 及 び 成 果
ひきこもり対策の 推進 【総合県民企画室】 ② 【健康増進課】 ①③ 【特別支援教育・ 児童生徒支援課】 ④	精 神 保 健 費 (17,844) 14,469 ①③	民間支援団体が活動しやすく、当事者や家族が支援を受けやすい環境を整えるため、活動を補助するとともに、認証団体の周知を図った。 これにより、県内におけるひきこもり状態にある方や家族への支援の推進に寄与した。 ①地域支援者研修会の開催 参加者 75 人 ②ひきこもり支援団体の認証 4 団体（令和 8 年 3 月現在） ③民間支援団体への補助 6 団体 ④市町村、支援団体との連携による不登校支援の推進（再掲） 生活困窮世帯に対しフリースクール利用料助成を行う市町村への支援（再掲） 4 市町 不登校児童生徒を対象にしたワークショップの開催（再掲） 2 回 参加者 26 人 市町村不登校担当者及びフリースクール等とのネットワーク会議の開催（再掲） 3 回

施 策 名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施 策 ・ 事 業 の 概 要 及 び 成 果
依存症からの脱却 支援 【健康増進課】 ①②③④⑤	精 神 保 健 費 (11,587) 9,582 ①②③④⑤	各種依存症に関する正しい理解を促進するため、依存症に関する普及啓発や県民全体の依存症対応力向上に取り組んだ。 また、依存症当事者の社会復帰に向けて、地域の民間団体の活動を支援し、市町村・医療機関・企業等とワンチームで対策に取り組むとともに、依存症当事者及びその家族が適切な医療を受けられるよう、依存症に対応する人材の育成など医療提供体制の整備に努めた。 これにより、依存症が「回復可能」な疾患であることを多くの県民が理解し、依存症からの脱却に向けた支援体制の充実に寄与した。 ①依存症対策懇談会の開催 1 回 ②相談活動等を実施する民間団体への補助 7 団体 ③ Web 広告配信 令和 7 年 11 月～令和 8 年 3 月 ④依存症（心の）サポーター養成 139 人 ⑤依存症相談窓口における相談 634 件

施 策 名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施 策 ・ 事 業 の 概 要 及 び 成 果
子どもの貧困対策 の推進 【こども福祉課】 ①②③④⑤ 【高校教育課】 ⑥⑦ 【義務教育課】 ⑥ 【特別支援教育・ 児童生徒支援課】 ⑧	青少年総合対策費 (32,010) 7,964 [19,545] ②③ 社会福祉総務費 (26,249) 16,416 ④⑤ 母子福祉費 (12,851) 10,076 ① 諸 費 (1,866,843) 1,842,455 ⑦ 教育指導費 (27,747) 27,568 ⑦	貧困の状況にあるひとり親などの家庭やその子どもを必要な支援につなげ、地域で安心して暮らせるよう、こども食堂などの活動が県内各地に広がり、食料や生活用品が安定的に提供される体制の構築を図った。 また、親から子への貧困の連鎖を断ち切るため、家庭の経済状況にかかわらず学習できる環境をつくった。 キャリア・パスポートなどを利活用して早期からのキャリア教育・進路指導を行い、一人ひとりの主体的な進路選択を支援するとともに、経済的理由に左右されることなく学習に取り組み、進学を希望する高校生が安心して進学への準備を進めることができるよう支援した。 これにより、子どもの将来がその生まれ育った環境によって左右されることのないよう、貧困の連鎖を断ち切るための中長期的な取組が行われ、子どもの貧困対策の推進に寄与した。 ①自立支援制度によるひとり親等への就労支援（町村分） 高等職業訓練促進給付金等 16 人 ②こども食堂を支援するコーディネーター設置 ③こども食堂への県産食材配付 24 カ所 ④子どもの学習支援事業の実施（町村分） 8 町村 91 人 ⑤生活保護世帯の子どもへの進学支援の実施 7 人 ⑥キャリア・パスポートの利活用 キャリア・パスポートなどを話し合いや意思決定の場及び地域、家庭との対話的な関わりに活用している学校の割合 小学校 80.2% 中学校 62.9% キャリア・パスポートを用い、将来の生き方・在り方等を考える活動を行っている県立高校の割合 100.0% ⑦就学支援金等による教育のための支援 就学支援金（学び直しを含む） 15,086 人 山梨県高等学校等奨学給付金 1,103 人 低所得世帯への県立高等学校の入学料の減免 149 人 入学準備サポート事業による支援 405 人 低所得世帯への学習用端末購入費の支援（県立学校） 516 人 ⑧生活困窮世帯に対しフリースクール利用料助成を行う市町村への支援（再掲） 4 市町

施 策 名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施 策 ・ 事 業 の 概 要 及 び 成 果
総合的な自殺防止 対策の展開 【健康増進課】 ①②③④⑤⑥ 【観光振興グループ】 ⑦ 【特別支援教育・ 児童生徒支援課】 ⑧	精 神 保 健 費 (86,183) 79,511 ①②③④⑤⑥	住所地ベースの自殺死亡率の減少を図るため、本県における自殺の現状を詳細に分析した上で、新たな自殺防止対策に関する計画に基づき各種施策を総合的に推進するとともに、発見地ベースの自殺死亡率の減少を図るため、効果的なハイリスク地対策に取り組んだ。 これにより、新たな自殺防止対策に関する計画に基づき各種施策の総合的な推進が図られ、ハイリスク地のイメージアップに寄与した。 ①いのちのセーフティネット連絡協議会の開催 2回 ②「山梨いのちの日」等における普及啓発の実施 ③市町村等におけるゲートキーパーの養成 15,492人(累計) ④検索連動型広告の実施 令和7年8月～令和8年3月 ⑤ヴァンフォーレ甲府と連携した普及啓発の実施 2回 ⑥ドローンによる巡回パトロールの実施 ⑦『この森は「命」と「光」に満ちている。 ～ AOKIGAHARA JUKAI ～』 特設サイト(県観光ネット「富士の国やまなし」内) 通年 PV数 49,537回 イメージ動画(県公式 YouTube「山梨チャンネル」 内) 通年 視聴数 3,886回 ⑧ SOS の出し方等自殺予防教育の推進 実施校 277校

施 策 名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施 策 ・ 事 業 の 概 要 及 び 成 果
青木ヶ原樹海のイメージアップの推進 【観光振興グループ】 ①② 【観光地経営支援グループ】 ③④	観 光 宣 伝 費 (8,288) 8,288 ③④	青木ヶ原樹海の自然的・文化的・学術的に価値のある魅力を国内外へ知らしめ、「生命を育む森」としてのポジティブなイメージの定着に取り組んだ。 また、青木ヶ原樹海を中心とした原生的な自然の適正利用の在り方について国・地元自治体等が集う会議体において議論を進め、エコツーリズムの普及と体験の充実化を推進した。 さらに、魅力ある体験プログラムの造成等を通じて、青木ヶ原樹海の認知度向上とブランド力の強化を図った。 これにより、青木ヶ原樹海のイメージアップの推進に寄与した。 ①『この森は「命」と「光」に満ちている。 ～ AOKIGAHARA JUKAI ～』(再掲) 特設サイト(県観光ネット「富士の国やまなし」内) 通年 PV 数 49,537 回 イメージ動画(県公式 YouTube「山梨チャンネル」内) 通年 視聴数 3,886 回 ②富士箱根伊豆国立公園満喫プロジェクト富士山麓地域協議会への参加 1 回 ③体験プログラムの造成 4 件 ④ガイド付きモニターツアーの開催 参加者 74 人

「山梨県総合計画」政策別実施状況

戦略	2	活力ある「やまなし」を育む道
----	---	----------------

政策	5	地域を担う人財づくり	計画掲載施策数	12
【政策の基本的な考え方】 産業構造が大きく変化する中で、この変化に対応した人材の育成を図るとともに、若者の県外への流出を防ぎ県内への定着を図るために、県内への就職を促していく必要があります。 このため、産業人材を育成する教育機関等の持つ専門的な知見を十分に活用する中で、産業界との連携などにより、地域の産業に求められる技術等を習得する機会を提供するとともに、起業や社会の課題解決等に資する能力を身につけるために必要な教育を実施し、地元で活躍する人材の育成を進めます。 また、県内企業や山梨で働く魅力の発信により、県内就職やUターン・Iターンを促し、必要な人材の確保を図ります。 加えて、DX人材の安定的な確保・育成に向け、中学校・高等学校でデジタルスキルを学んだ生徒が大学で更に磨きをかけ、社会人となって活躍することに加え、中学生・高校生などを指導するという自発的な循環サイクル「DX人材育成エコシステム」の形成を進めます。				
令和7年度の主な取り組み状況	項 目		頁	担 当 部 局
	○「やまなしキャリアアップ・ユニバーシティ」構想の推進		P.94	産業政策部 外
	○ 全ての県民のデジタル・リテラシーの向上		P.94	新価値創造推進局
	○ ICT人材の確保・育成の支援		P.95	新価値創造推進局
	○ DX人材育成エコシステムの形成		P.95	新価値創造推進局
	○ 人材確保対策の推進		P.96	総合県民支援局 外
	○ 新時代の観光業を支える人材の育成		P.97	観光文化・スポーツ部 外
	○ 農畜水産業の人材の確保・育成		P.98	農 政 部
	○ 林業の人材の確保・育成		P.99	森 林 環 境 部
	○ 次代のやまなしを支える人材の育成		P.99	総合県民支援局 外
	○ 技術系人材の育成・確保		P.100	産業政策部 外
	○ 建設産業の担い手確保に向けた魅力発信		P.101	県 土 整 備 部
	○ 働き方改革の推進		P.102	総合県民支援局
事業費	施策・事業の実施に要した事業費（本年度までの実績額）		20,891 百万円	
	前年度までの事業費		13,632 百万円	
	本年度の事業費		7,259 百万円	

成果指標の達成状況	(成果指標に関連する) 施策名			(成果指標担当部局名)	
	成 果 指 標	基 準 値 (基準年度)	目 標 値 (目標年度)	現 況 値 (現況年度)	進捗率(%)
	2-5-1 「やまなしキャリアアップ・ユニバーシティ」構想の推進			(産業政策部)	
	豊かさ共創スリーアップ推進協議会参加企業数	—	500 社 (R5～8 累計)	2,103 社 (R5～7 累計)	420.6
	やまなしキャリアアップ・ユニバーシティ利用者数	—	2,000 人 (R5～8 累計)	1,276 人 (R5～7 累計)	63.8
	やまなしキャリアアップ・ユニバーシティ利用者満足度	—	80%以上 (R5～8 平均)	97% (R5～7 平均)	121.3
	2-5-2 全ての県民のデジタル・リテラシーの向上			(新価値創造推進局)	
	DX 推進に必要な思考や取り組み事例等を学ぶ研修等受講者数	1,400 人 (R 4 累計)	5,000 人 (R 8 累計)	6,877 人 (R 7 累計)	152.1
	2-5-3 ICT 人材の確保・育成の支援			(新価値創造推進局)	
	AI・データ利活用等 DX に関する相談に対応可能な企業数	6 社 (R 4)	15 社 (R 8)	17 社 (R 7)	122.2
	2-5-4 DX 人材育成エコシステムの形成			(新価値創造推進局)	
	DX 人材育成エコシステムによって輩出された DX 人材の数	—	300 人 (R 8 累計)	314 人 (R 7 累計)	104.7
	2-5-5 人材確保対策の推進			(総合県民支援局)	
	県内出身学生（新卒者）の U ターン就職率	26.7% (R 4)	35.0% (R 8)	21.8% (R 7)	△ 59.0
	2-5-6 新時代の観光業を支える人材の育成			(観光文化・スポーツ部)	
	高度な観光人材を育成する講座等の受講者数	—	定員を充足 (R 8)	—	—
	2-5-7 農畜水産業の人材の確保・育成			(農政部)	
	新規就農者数	1,273 人 (R1～4 累計)	1,400 人 (R5～8 累計)	1,022 人 (R5～7 累計)	73.0
	農地集積率	47% (R 4)	55% (R 8)	52.3% (R 7)	66.3

成果指標の達成状況	(成果指標に関連する) 施策名			(成果指標担当部局名)	
	成 果 指 標	基 準 値 (基準年度)	目 標 値 (目標年度)	現 況 値 (現況年度)	進捗率(%)
	2-5-8 林業の人材の確保・育成			(森林環境部)	
	林業への新規就業者数	34 人 / 年 (R 4)	50 人 / 年 (R 8)	43 人 / 年 (R 7)	56.3
	2-5-9 次代のやまなしを支える人材の育成			(総合県民支援局)	
	若手研究者への研究支援の人数	10 人 (R 4)	32 人 (R5～8 累計)	30 人 (R5～7 累計)	93.8
	高校生・大学生等の海外留学への支援人数	1 人 (R 4)	24 人 (R5～8 累計)	17 人 (R5～7 累計)	70.8
	2-5-10 技術系人材の育成・確保			(産業政策部)	
	産業技術短期大学校、峡南高等技術専門校、宝石美術専門学校、甲府工業高校専攻科（創造工学科）の定員充足率	62.6% (R5 入学者)	88% (R 8)	60.0% (R8 入学者)	△ 10.2
	2-5-12 働き方改革の推進			(総合県民支援局)	
	働き方改革アドバイザーによる企業訪問	延べ 529 社 (R 4)	延べ 2,200 社 (R5～8 累計)	延べ 1,410 社 (R5～7 累計)	64.1

主要な施策の成果

(予算科目 単位：千円)

施 策 名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施 策 ・ 事 業 の 概 要 及 び 成 果
「やまなしキャリアアップ・ユニバーシティ」構想の推進 【産業人材課】 ①②③④ 【観光政策グループ】 ⑤ 【販売・輸出支援課】 ⑥	労働教育費 (132,975) 35,593 [82,144] ① 職業能力開発総務費 (62,453) 62,078 ②③④ 観光総務費 (8,255) 7,507 ⑤ 農業改良普及費 (1,749) 1,655 ⑥	関係者による豊かさ共創基盤の構築に向けて、労使が目的意識を共有するための関係構築の後押しや、企業の収益向上を促すためのリスキリング支援拠点「やまなしキャリアアップ・ユニバーシティ」による実践講座を実施した。 これにより、労使が共益関係を育む中、働き手のスキルアップ、企業の収益アップ、賃金アップに繋げるスリーアップの好循環に取り組む企業の増加に寄与した。 ①スリーアップ認証企業 (R8.3 末) 2,103 社 ②キャリアアップ・ユニバーシティ推進協議会の実施 1 回 ③豊かさ共創スリーアップ推進実践企業認証制度特別セミナーの実施 1 回 ④やまなしキャリアアップ・ユニバーシティの運営 21 講座 受講者 358 人 ⑤観光経営人材育成講座の実施 1 講座 受講者 26 人 ⑥農業マーケティング能力向上講座の実施 1 講座 受講者 34 人
全ての県民のデジタル・リテラシーの向上 【D X 課】 ①②③	情報管理費 (172,852) 84,447 [85,269] ①②③	デジタル技術を活用した変革を自分事として実践していくために必要となるマインドセット（物事の見方や考え方）の醸成を図るため、それぞれの立場や理解度に応じた学習のための e ラーニング講座やワークショップの実施等により、様々な学ぶ場を提供し、自分事として考え、行動するためのきっかけづくりに取り組んだ。 これにより、県民のデジタル・リテラシーの向上に寄与した。 ① DX に関する e ラーニング講座の実施 29 講座 再生数 7,185 回 ② DX に関するワークショップ等の実施 39 回 参加者 649 人 ③ DX に関する導入支援の実施 93 社

施 策 名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施 策 ・ 事 業 の 概 要 及 び 成 果
ICT 人材の確保・ 育成の支援 【D X 課】 ①②③	情 報 管 理 費 (22,016) 13,953 [7,818] ①②③	県内で社会全体の DX 加速化に必要な先端技術を扱う人材を確保・育成するため、既にデジタル技術に素養のある県内 ICT 企業に従事している技術者向けに、先端技術のスキルを習得するための AI・データ利活用スペシャリスト育成講座等により、即戦力となるスペシャリストの育成を促進するとともに、AI 等先端技術の基礎を学習してきた学生等を対象に、その分野のスペシャリストを目指す契機となるよう課題解決ワークショップ等を開催した。 これにより、AI やデータ利活用を支える ICT 人材の育成に寄与した。 ① AI・データ利活用スペシャリスト育成講座の実施 参加者 24 人 ②課題解決ワークショップの開催 参加者 6 人 ③庁内 DX 研修の実施 7 回
DX 人材育成エコ システムの形成 【D X 課】 ①②③④	情 報 管 理 費 (317,831) 317,831 ①②③④	DX 人材の安定的な育成・供給に向け、中学・高校でデジタルスキルを学んだ生徒が大学等で更に磨きをかけながら、中高生などのデジタルスキル習得の指導を行うとともに、商工会等を通じて中小企業等の DX を支援する自発的な循環サイクル「DX 人材育成エコシステム」の形成に向けた取り組みを進めた。 これにより、デジタルスキルを身につけた中高生・大学生の育成が進み、DX 人材の安定的な供給に寄与した。 ①「中高生 PBL* プログラム」の開催（再掲） 8 回 参加者 中学生 26 人 高校生 13 人 ②中高生のための「デジタル 1 day ワークショップ」の開催（再掲） 5 回 参加者 219 人 ③大学生 DX リーダー育成研修の実施 修了者 49 人 ④デジサポ！やまなしによる中小企業の DX 支援 133 件

施 策 名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施 策 ・ 事 業 の 概 要 及 び 成 果
人材確保対策の推進 【働く人・働き方支援課】 ①③④⑤⑥ 【産業人材課】 ②	職業能力開発振興費 (13,930) 13,915 ① 職業能力開発校費 (207,497) 147,024 [1,138] ② 雇 用 対 策 費 (72,177) 66,307 ③④⑤⑥	県出身学生に加え、キャリアアップやライフイベントを契機として本県での就職を考える若年層に対して、オンライン相談や都内出張相談会の開催により就職支援や情報提供を行い、UIJ ターン就職につなげる機会の拡大を図った。 また、人口減少傾向が続く中、人材確保・育成を強力に推進するため、企業と求職者のマッチング機会の提供を図るとともに、求職者の相談窓口の設置や職業訓練を実施した。 企業が持続的成長に向けた経営革新に取り組むことができるよう、副業・兼業を含む専門人材の活用を行う企業の拡大を図った。 これにより、定住人口の確保及び県内企業が必要とする人材の確保に寄与した。 ①山梨県ものづくり人材就業支援事業による奨学金返還認定 20 件 ②離職者等に対する職業訓練の実施 46 コース 受講者 349 人 ③オンライン相談や都内出張相談会における就職相談 211 件 ④ UI ターン就職促進協定校と連携した座談会の開催 2 回 参加学生 27 人 ⑤合同就職フェア等の開催 対面 3 回 オンライン 1 回 参加 企業延べ 275 社、求職者延べ 266 人 ⑥プロフェッショナル人材戦略拠点の運営 相談 301 件 成約 158 件

施 策 名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施 策 ・ 事 業 の 概 要 及 び 成 果
新時代の観光業を支える人材の育成 【観光政策グループ】 ① 【観光振興グループ】 ②③④⑤⑥ 【スポーツ振興グループ】 ⑦ 【産業人材課】 ⑧	企 画 総 務 費 (60,387) 50,359 ②③④⑤⑥⑦ 産業技術短期大学校費 (4,305) 3,701 ⑧	観光産業で働く人々が高いスキルとやりがいを持ちながら、質の高いサービスを提供できるよう、経営マネジメント人材の育成やパティシエ等の育成支援を行った。 経験豊富なサイクリストを講師とし、必要な観光案内や安全走行などの知識、技術を学ぶサイクルツアーガイドの養成講座を実施し、複数のサイクルツアーにおいて活用した。 これにより、新時代の観光業を支える人材の育成に寄与した。 ①観光経営人材育成講座の実施（再掲） 1 講座 受講者 26 人 ②技術向上セミナーの開催 2 回 参加者 44 人 ③県内パティシエ等を対象とした講習会の開催 5 回 参加者 87 人 ④若手パティシエ伴走支援 参加者 6 人 ⑤ダイニングプログラムの開催 2 回 チャレンジレストランの開催 3 回 ⑥観光地域おこし協力隊（食のテロワール・パートナー）の活用 2 人 ⑦サイクルツアーガイドの養成・活用 ガイド養成 6 人（累計 46 人） ガイド活用 延べ 100 人 ⑧産業技術短期大学校観光ビジネス科 県内企業就職率 77.8%

施 策 名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施 策 ・ 事 業 の 概 要 及 び 成 果
農畜水産業の人材の確保・育成 【担い手・農地対策課】 ①②③④⑤⑥⑦⑧ ⑩⑪⑬ 【農業技術課】 ⑨ 【果樹園芸振興課】 ⑬ 【農村振興課】 ⑬ 【耕地課】 ⑫	農業改良普及費 (353,465) 235,655 [77,000] ①②③④⑤⑥ ⑦⑧⑩⑬ 土 地 改 良 費 (9,355,630) 5,641,683 [3,696,211] ⑦⑪⑫ 農 地 調 整 費 (117,825) 116,479 ⑪ 農 地 総 務 費 (12,802) 7,534 ⑫ 果樹園芸等振興費 (455,065) 254,865 [150,000] ⑬ 農 業 総 務 費 (19,638) 19,638 ⑬	農畜水産業の人材を確保・育成するため、新規就農者に対し就農支援段階から就農後の定着・経営発展までの経営指導及び技術指導を行うとともに、農業生産施設等の導入や企業の農業参入等を支援した。 また、市町村が進める地域計画の策定を支援するとともに、農地中間管理機構の活用や基盤整備の実施により、担い手等への農地の集積を推進した。 これにより、新規就農者は337人、参入等企業も13社になるとともに農地の担い手への貸し付けが進み、人材の確保・育成及び農地集積率の増加に寄与した。 ①就農支援マネージャーの設置 2人 ②就農相談会の開催 合計12回 (県内4回 県外6回 オンライン2回) ③やまなしあぐりゼミナール研修生 25人 ④新規就農者育成総合対策事業による補助金交付 就農準備資金 22人 経営開始資金 90人 経営発展支援事業 15人 世代交代円滑化事業 1人 サポート体制構築事業 1地区 ⑤親元就農者経営安定支援事業による補助金交付 13人 ⑥やまなし就農ライフサポート事業による情報発信、体験 ホームページによる情報発信 8回 オンラインイベントの開催 2回、参加者185人 バスツアーの開催 2回、参加者37人 チャレンジ農業体験 体験者27人 ⑦参入及び規模拡大企業 13社 ⑧シニア世代向け農業技術研修 4コース26人 ⑨リカレント教育の機会の提供 講習会動画の作成と県HPでの公開 1教材 ⑩地域計画策定支援 計画の策定 27市町村、197地区 ⑪農地集積面積 604.2ha(集積率52.3%) ⑫農地の集積・集約化に向けた基盤整備の推進 中山地区 外47地区 ⑬農業生産施設等の導入支援 58件

施 策 名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施 策 ・ 事 業 の 概 要 及 び 成 果
林業の人材の確保・育成 【林業振興課】 ①②③④	林業振興指導費 (141,976) 67,970 [63,334] ①②③④	林業の魅力を効果的に発信することで、新規就労者の確保を支援した。 また、農林大学校森林学科のカリキュラムや技術研修会などを通じて、高度な知識と技術を身につけた人材の育成に取り組んだ。 併せて、林業経営体における勤務条件や福利厚生などの労働環境の改善等、新規就労者の働きやすい環境を整える取り組みを支援した。 これにより、林業の人材確保・育成に寄与した。 ①新規就業者の確保 森林林業体験ツアーの開催 1回 インターンシップの実施 参加者 11人 ②農林大学校森林学科の運営 農林大学校森林学科入学者 4人 ③指導者育成研修の実施 5日 ④新規就労者の技術習得期間中の奨励金の助成 18人
次代のやまなしを支える人材の育成 【まなび支援課】 ①②④ 【義務教育課】 ③④ 【高校教育課】 ③④	企画総務費 (13,845) 13,329 ①②④ 教育指導費 (291) 213 ③	次代のやまなしを支える人材育成を図るため、「山梨県大村智人材育成基金」を活用し、中高生の優秀な研究等を表彰するとともに、若者の海外留学や若手研究者の研究環境の充実などに向けた取り組みを支援した。 これにより、グローバルな視野、高度な知識・技術などをもつ若者や若手研究者の育成に寄与した。 ①若者の海外留学に対する支援 5人 ②若手研究者の研究活動に対する支援 11人 ③中高生の優秀な研究等に対する表彰 大村智自然科学賞表彰 中学生 1人 高校生 1団体(8人) ④未来の科学者訪問セミナーの実施 小学校 16校 中学校 8校 高校 3校

施 策 名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施 策 ・ 事 業 の 概 要 及 び 成 果
技術系人材の育成・確保 【産業人材課】 ①②③④ 【産業振興課】 ⑤ 【高校教育課】 ⑥ 【高度政策企画イニシアチブ】 ⑦	職業能力開発総務費 (4,704) 4,090 ① 職業能力開発振興費 (5,032) 4,762 ② 宝石美術専門学校費 (78,834) 74,339 ⑤ 教育指導費 (2,699) 2,543 ⑥ 一般管理費 (571) 322 ⑦	本県産業を支える技術系人材を育成・確保するため、産学官が連携して策定するアクションプランに基づく取り組みの推進や産業技術短期大学校及び峡南高等技術専門校における人材育成プランに基づく取り組みの推進を図るとともに、宝石美術専門学校や甲府工業高校専攻科（創造工学科）における人材育成の充実、機械電子産業関連企業に就職する大学生等の奨学金の返還や産業技術短期大学校等への就学を支援した。 また、地域産業界が求める実践力・即戦力を持つ人材を育成するため、大学等の講師や企業の第一線で活躍する技術者等の招聘を実施した。 さらに、技術系人材育成機関検討委員会より「高専または高専以上の効果をもたらす新たな教育機関を設置すべき」との提言を受け、甲府工業高校と県立大学を接続する全国初の7年一貫の教育プログラムを構築し、データサイエンスやAIなどの最先端分野を体系的に学べる環境を提供していくこととした。 これにより、技術系人材の育成を推進し、本県産業への人材供給に寄与した。 ①産業技術短期大学校等の学生への就学給付金支給 16人 ②産学官連携人材確保・育成推進会議の開催 令和7年8月 ③産業技術短期大学校等の入学料減免 12人 ④産業技術短期大学校におけるAI関連の授業の実施 令和7年10月～令和8年3月 ⑤宝石美術専門学校運営連絡会議・学校関係者評価委員会の開催 4回 ⑥甲府工業高校専攻科創造工学科 五期生 県内企業就職率 100.0% ⑦技術系人材育成機関検討委員会の開催 2回

施 策 名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施 策 ・ 事 業 の 概 要 及 び 成 果
建設産業の担い手確保に向けた魅力発信 【建設業対策室】 ①②③④⑤ 【技術管理課】 ⑥⑦	建設業指導監督費 (1,227) 787 ①②⑤ 土 木 総 務 費 (1,287) 1,122 ⑥⑦	「地域の守り手」として役割が期待される建設産業の持続的な発展のため、関係団体等と連携して行う担い手確保・育成事業において、特に次代を担う子どもたちが建設産業に関する理解を深めるための施策を展開するとともに、研修や支援業務を通じて建設現場における生産性の向上や経営基盤強化等に取り組んだ。 これにより、建設産業の担い手確保・育成及び子どもたちの建設産業に関する理解の促進並びに建設現場における生産性の向上が進み、建設産業の持続的な発展に寄与した。 ①建設産業担い手確保・育成産学官連携会議の開催 2回 ② ICT 等体験会の開催 9回 9校 ③技術者等による出前講座・建設産業説明会の開催 22回 24校 ④ホームページによる中高生向けデジタルパンフレットの発信 通年 ⑤地域インフラ見学学習会の開催 2回 参加者 50人 ⑥ i-Construction* の推進会議の開催 令和7年8月 ⑦ ICT 施工研修会等の実施 4回 参加者 152人

施 策 名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施 策 ・ 事 業 の 概 要 及 び 成 果
働き方改革の推進 【働く人・働き方支援課】 ①②③④	労 働 福 祉 費 (10,760) 8,696 ①②③④	県内中小企業における働き方改革を推進するため、企業に対する専門家等による支援、セミナーの開催及び出前研修等により、ICT を活用した業務改善や働きやすい職場環境の改善を支援した。 これにより、県内中小企業における働き方改革の取り組みの推進に寄与した。 ① YAMANASHI ワーキングスタイルアワード表彰式 令和8年1月 ②働き方改革セミナーの開催 令和7年10月 ③働き方改革出前研修の実施 10回 ④働き方改革アドバイザーによる企業訪問 延べ449社、専門家の派遣 延べ152社